

《第一部》

「循環経済パートナーシップ（J4CE）の活動概要」

一般社団法人 日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
池田 三知子

循環経済パートナーシップ(J4CE)の 活動概要

2025年9月12日

(一社) 日本経済団体連合会

I . はじめに：経団連の取組



■ 名 称：一般社団法人 日本経済団体連合会
(経団連)

■ 目 的：
総合経済団体として、政策提言とアクション
を通じて、経済の自律的な発展と国民生活の
向上に寄与すること

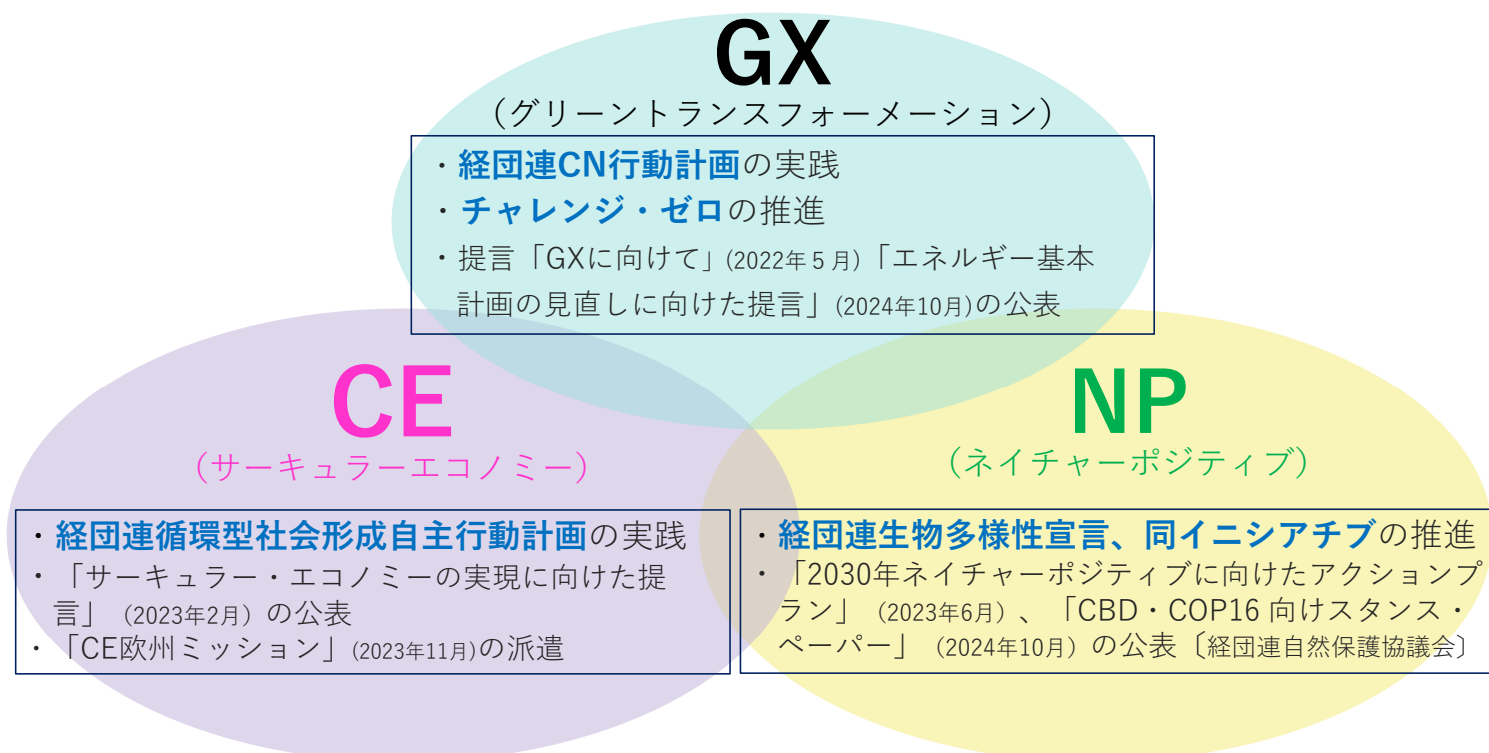
■ 会員構成：
日本の代表的な企業1,574社
業種別全国団体105団体
地方別経済団体47団体など (2025年4月1日現在)

■ 設立： 1946年8月16日

■ 会長： 筒井 義信 日本生命保険 取締役

環境分野における経団連の主体的な取組

グリーントランスフォーメーション (GX)、サーキュラーエコノミー (CE)、
ネイチャーポジティブ (NP：生物多様性・自然保護) の3分野を一体的に推進



循環型社会形成自主行動計画

経団連は1997年より、循環型社会の形成に向けて、経済界における主体的な取組を促すべく、「循環型社会形成自主行動計画」を名称や内容を充実させながら推進。毎年度フォローアップ調査を実施（現在46業種が参加）。

（１）産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）（1997年度～）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**」を目標とする。



〔2024年度フォローアップ 調査結果〕

■2023年度実績

産業廃棄物最終処分量：約394万 t
2000年度実績から**約77.7%減**

（２）資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標（2008年度～）

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、資源循環の質の向上に向けた目標設定。

（３）「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

⇒ 海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。

（４）循環経済（CE）に向けた取組み事例（2024年度～）

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、循環経済への移行に向けた取組み事例を公表

4

FUTURE DESIGN 2040の公表（2024年12月）

経団連は2024年12月9日、将来世代の立場も踏まえて日本の未来社会の姿を描く「**FUTURE DESIGN 2040**」（「成長と分配の好循環」～公正・公平で持続可能な社会を目指して）を公表

< FUTURE DESIGN 2040の全体像 >

- ◆ わが国は①少子高齢化・人口減少と②資源を持たない島国という2つの克服すべき課題に直面
- ◆ この2つの課題を前提とした、わが国の経済社会の姿、いわば、わが国が避けては通れないパスウェイは、「**科学技術立国**」と「**貿易・投資立国**」。そして、その基盤となるのが「公正・公平」で「持続可能」な社会
- ◆ こうした経済社会に必要な**6つの施策を提案**
1.全世代型社会保障、2.環境・エネルギー、3.地域経済社会、4.イノベーションを通じた新たな価値創造、5.教育・研究、労働、6.経済外交、そして、これらの基盤となるマクロ経済運営



経団連HP



< サークュラーエコノミー >

- 質及び量の両面で十分な再生材の供給体制構築に向けて、**循環資源の効率的回収や再資源化工程の高度化・脱炭素化を促進**。これらを通じ、**水平リサイクルを含む質の高い資源循環を実現**。地域の特性に応じた**地域循環モデルを形成し、雇用創出や住民のウェルビーイング向上を実現**
- 資源循環に関する情報流通基盤およびデータベースの構築に取り組み、事業者間のデータ連携や消費者の行動変容を促進。これにより、**資源生産性の向上を通じた環境負荷低減と競争力強化**を目指す
- 業種・業態の特性や国際的議論を踏まえた循環性指標や情報開示手法等の確立

5

Ⅱ. J4CEの取組

循環経済パートナーシップ（J4CE）とは



JAPAN PARTNERSHIP FOR CIRCULAR ECONOMY

2021年3月に経済産業省・環境省・経団連により発足。
2025年度で活動は5年目

目的

国内の企業を含めた幅広い関係者における循環経済への更なる理解醸成と取組の促進、循環経済への流れが世界的に加速化する中での国際社会におけるプレゼンス向上を目指し、**官民連携を強化**する。

活動

- ① 循環経済に関する日本の取組事例の収集と**国内外への発信・共有**
- ② 循環経済促進に向けた**対話の場の設定**
- ③ 循環経済に関する情報共有や**ネットワーク形成**

経緯

- 2021年1月 環境省と経団連との懇談会にて、
官民連携による「循環経済パートナーシップ」の立ち上げに合意
- 2021年3月 環境省・経済産業省・経団連により発足

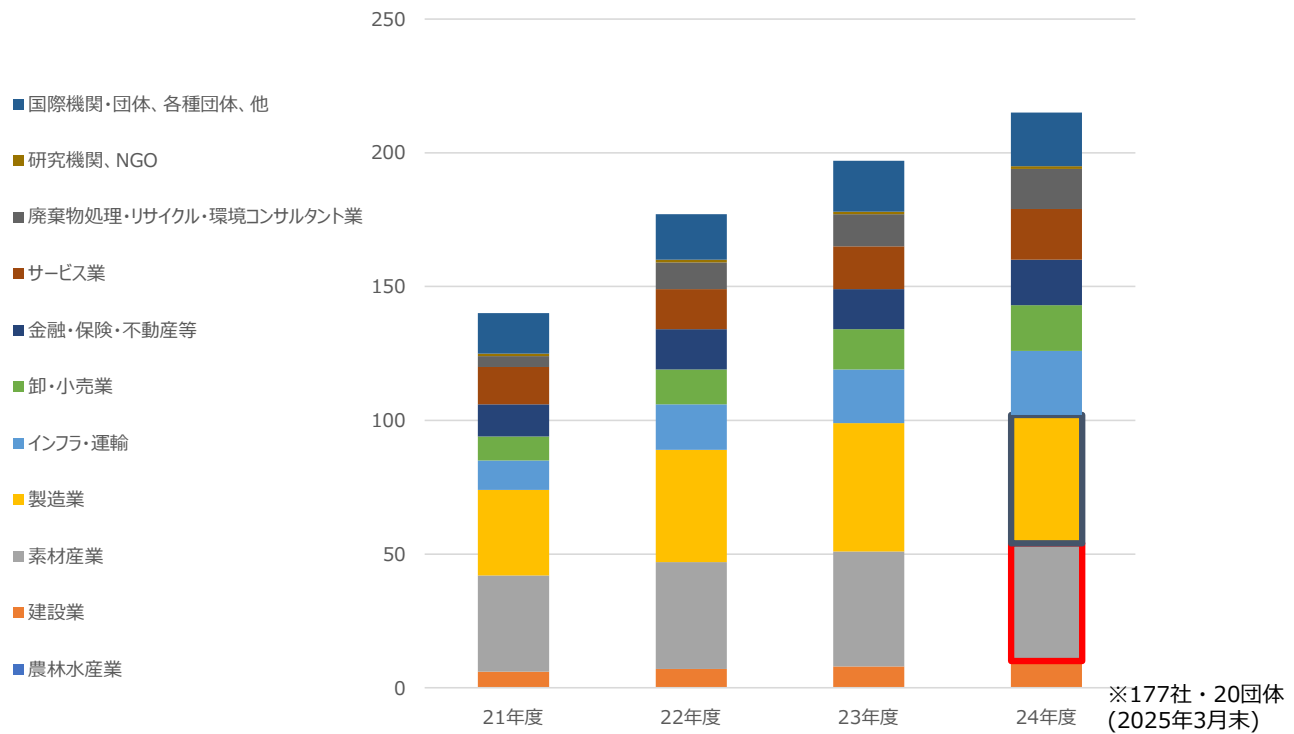
パートナーシップ構成員

創設団体：環境省、経済産業省、経団連

参加企業・団体数：204社・22団体・計226（2025年8月末）

事務局：（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）

※うち約7割が経団連会員企業。業種別では素材産業・製造業が約半数。



8

J4CEの取組

循環経済への更なる理解醸成や取組促進、
日本企業の国際的なプレゼンス向上を目的とした官民連携強化

2025年度テーマ：「事業者間連携の構築・実践・推進」

①日本の取組事例収集と
国内外への発信・共有



J4CE Activities

②循環経済に関する
情報共有やネットワーク形成

③循環経済促進のための
対話の場の設定

①日本の取組事例収集と国内外への発信・共有

ウェブサイト



230の事例を掲載（2025年8月末）

メールマガジン

循環経済に関する内外の政策やビジネスのトピックを紹介したメルマガを月1回発行。
参加企業・団体の680名に配信。
（2025年8月末現在）

サーキュラー・エコノミー EXPO への出展・講演



エレン・マッカーサー財団との共同講演
「循環型経済の現在地と展望とは」
（2025年2月20日：約100名視聴）

出典：J4CE「資料集：2024年度活動報告書」
(https://j4ce.env.go.jp/publications/J4CE_2024_Houkoku.pdf)

国際発信

- ・ COP29サイドイベント（ジャパンパビリオン）
「循環経済及び資源効率性原則（CEREP）と
グローバル循環プロトコル（GCP）を通じた
グローバルスタンダード形成」をライブ配信
- ・ G7資源効率性アライアンス・ワークショップ
「循環性指標とレポーティング」開催

10

①日本の取組事例収集と国内外への発信・共有

J4CE注目事例集2024発行

「事業者間連携」をテーマに、
幅広いステークホルダーとの連携や、
連携を支えるデジタル技術の活用等の取組を中心として、
有識者会議を通して18事例を選定



日本語版・英語版を作成

プラスチック	官民連携によるプラスチック資源循環の取組（仙台市との連携）
	プラスチック資源循環促進法における再資源化事業計画認定（2号認定）取得とその活用
	再生プラスチックの市場拡大を目指す動静脈連携組織Sustainable Plastics Initiative（SusPla：サスプラ）
	廃車由来プラスチックの再資源化で、Car to Carリサイクルを実現
プラスチック製容器包装	アクリル樹脂のケミカルリサイクル ～透明樹脂の美しさは、炭素とともにめぐる～（愛媛県新居浜市との連携）
	つめかえパックの回収と水平リサイクル（鎌倉市との連携）
	世界初の溶解分離リサイクル技術と4者一体によるリサイクルループでポリスチレンの完全循環を実現
	容器包装 循環プラットフォーム「で、おわらせないPLATFORM」
小型家電のプラスチック	小型家電由来の廃プラスチック再資源化の加速（東京都との連携）
建設廃材	広域認定制度を活用した建設副産物巡回回収システム
建設現場からのプラ廃材	デジタルプラットフォームを活用した、建設現場の資源循環（3R）・脱炭素の加速
建設現場からの廃板ガラス	建設現場から排出される廃板ガラスの再資源化に関する実証試験
構造物	インフラ構造物のメンテナンスによる長寿命化
タイヤ	タイヤ空気圧遠隔モニタリングサービスによる資源有効活用への貢献
紙おむつ	使用済み紙パンツのリサイクルシステムの実現によるプロダクトライフサイクルを通じた循環型モデルの構築（志布志市・大崎町との連携）
	紙おむつのマテリアルリサイクルシステム（福岡県三潴郡大木町、みやま市、筑前町との連携）
家庭の不要品	サーキュラー・エコノミーの実現に向けた不要品の回収・選別・再流通を一気通貫で行う資源循環サービス「PASSTO(パスト)」（複数の自治体と連携）
	メルカリ・ヤマト山陽・安芸高田市・三次市によるリユース推進の実証実験

②循環経済に関する情報共有やネットワーク形成

マッチング会合・ビジネス交流会

注目事例集掲載企業および事業者間連携を通じ循環経済に取り組む企業18社によるピッチ、展示ブース、交流会での企業とのマッチングにより新たな技術・取組について情報交換

事例発表ピッチ登壇企業

digglue	住友化学
花王	三重中央開発(大栄環境グループ)
ECOMMIT	三菱電機
三井物産	資源循環プロジェクト
建材資源循環促進	丸喜産業
ユニ・チャーム	TOPPAN
電通ライブ	サステナブル経営推進機構
ブリヂストン	プラニック
メルカリ	イオン

2025年2月10日

参加数：101社・団体、合計169名

出典：J4CE「Newsお知らせ：注目事例集2024発表式を開催しました」
(<https://j4ce.env.go.jp/news/037>)



12

③循環経済促進のための対話の場の設定

官民対話

J4CE参加企業・団体からの声（CE実施にかかる課題や興味のあるテーマ）を踏まえて、テーマを設定。

2024年度：「事業者間連携事例の構築・推進」

2025年度：「事業者間連携の構築・実践・推進」

2024年4月23日	2023年度活動報告と創設団体からの情報提供 参加者数：90名
2024年7月4日	海外のCE政策動向および日本企業の海外展開 参加者数：117名
2024年8月30日	循環経済最新動向の取組の紹介 対面型ワークショップ 参加者数：46名
2024年12月12日	自治体ー民間の有機的な連携と拡大への展望 について、埼玉県、神戸市、川崎市および自治体 と連携している企業による連携事例の発表 参加者数：48名
2025年2月10日	注目事例集2024発表式 参加者数：169名
2025年6月23日	2024年度活動報告と創設団体からの情報提供 参加者数：114名
2025年9月4日	循環経済最新動向の取組の紹介、 参加者同士の対面ワークショップ、ネットワーキ ング
2025年11月（予定）	国内事例の共有・パネルディスカッション（予 定）
2026年1月（予定）	ビジネス交流会（予定）

対面型ワークショップ

循環経済ビジネスの促進や動静脈企業を含む事業者間連携の強化を目的とし、対面によるワークショップを開催

- 2024年8月30日開催
- 参加数：29社・団体、合計46名
- プラスチック、金属、バイオマスなど素材毎に班に分かれ、動静脈間の連携を阻む原因や課題および連携促進のための対応策について意見交換。



出典：J4CE「Newsお知らせ：第15回官民対話（対面型ワークショップ）を開催しました。」（<https://j4ce.env.go.jp/news/028>）

13

Ⅲ. 資源循環自治体フォーラムとの連携

J4CEと資源循環自治体フォーラムの連携



- CE情報や取組事例の共有と国内外への発信
 - ・ウェブサイト
 - ・メールマガジン
 - ・国際発信
 - ・J4CE注目事例集
- マッチング会合、ビジネス交流会
- 官民対話、対面型ワークショップ

経団連会員企業を中心とした
204社・22団体のネットワーク

資源循環自治体フォーラム



第1回フォーラム（大阪）
＋
各地方においてフォーラム
（年末～年度末）

自治体・企業・スタートアップのマッチングを行い、
地域での循環経済の達成、地域課題の解決と
地域経済活性化・地方創生につなげる。

資源循環自治体フォーラムを通じた
自治体を中心としたネットワーク

- J4CE 2025年度のコンセプト「事業者間連携の構築・実践・推進」のもと、自治体と企業との連携を構築するに当たり、**J4CEのネットワークを活用**
- 資源循環自治体フォーラム開催を通じて、**自治体と企業のマッチングを促進**

地域での循環経済の達成、地域課題の解決と地域経済活性化・地方創生へ

ご清聴ありがとうございました



循環経済パートナーシップ（J4CE）



事務局（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）
E-mail: J4CE_Secretariat@iges.or.jp
Website: <https://j4ce.env.go.jp/>

